

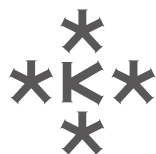
2022 年度

大学院入学試験要項

経済学研究科

目 次

経済学研究科 3ポリシー	1～2
1. 募集人員・入試日程	3
2. 時間割・配点	3
3. 試験場	3
4. 出願手続	3～5
5. 検定料	6
博士前期課程	
Ⅰ. 研究コース	
一般入試	6～7
学内特別入試	7
飛び級入試(春季のみ)	8
Ⅱ. 税理士養成コース	
一般入試	9
学内特別入試	10
飛び級入試(春季のみ)	10～11
Ⅲ. ベーシックコース	
一般入試	12
社会人入試	13
博士後期課程	
一般入試	14
社会人入試	14～15
個別入学資格審査について	15
— 共通事項 —	
出願時の注意	16
受験および就学上の配慮について	16
受験上の注意	16
合格者発表	17
奨学金制度	17
入学手続	17
入学金、学費および諸会費(委託徴収金)	18
志願者の個人情報保護について	18
入試情報開示について	19
本学への道順	20



大阪経済大学 大学院

経済学研究科 3ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

【経済学研究科前期課程】

経済学研究科博士前期課程は、研究コース、税理士養成コース、ベーシックコースからなり、修了に必要な要件（※）を満たし、修士論文あるいは課題研究レポートの審査および最終試験に合格し、以下の要件を満たした者に、修士（経済学）の学位を授与します。

1. 研究コースにあつては、経済学あるいは地域政策の専門知識を備え、研究に必要な分析能力を身につけている。
2. 税理士養成コースにあつては、財政学や税法の専門知識を活かし、税理士として社会に貢献できる。
3. ベーシックコースにあつては、経済学あるいは地域政策の専門知識を活かし、高度専門職業人として社会に貢献できる。

※修了に必要な要件：

32単位以上（内、演習8単位）の単位修得、かつ一定の研究成果（修士論文または課題研究レポート）の提出が必要。

【経済学研究科後期課程】

経済学研究科博士後期課程は、修了に必要な要件（※）を満たし、博士論文の審査および最終試験に合格し、経済学あるいは地域政策の最高度の専門知識を備え、研究者として自立して活動できる研究能力を体得した者に、博士（経済学）の学位を授与します。

※修了に必要な要件：

課程博士（甲）の場合、20単位以上（内、演習12単位）の単位修得、かつ博士論文の提出が必要。

論文博士（乙）の場合、博士論文の提出に加え、提出論文が公開されていること（または1年以内に公開予定であること）が必要。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程（修士課程）では、学生が目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるように、研究、税理士養成、ベーシックのいずれのコースにおいても、経済学の基礎をしっかりと習得するとともに、常に経済環境の変化に敏感に反応し、現代の経済社会の諸問題に理論的に取り組んでいける能力の涵養を図るべく、経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラム体系を整備し提供します。

博士後期課程（博士課程）では、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養うことを目指し、そのために必要なカリキュラム体系を整備し、提供します。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

【教育目標】

経済学研究科は、経済学の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標とし、研究コース、税理士養成コース、ベーシックコースを設け、理論的、応用的研鑽を積みます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

【求める大学院生像】

1. 博士前期課程

(1) 研究コース

経済学の理論と応用に関する研究を行い、博士後期課程へ進学して自立した研究者となることに強い意欲を持った人を求めています。

(2) 税理士養成コース

経済学を基礎としながら、財政学や税法の理論と応用を研究し、広い視野と深い洞察力を身につけた税理士となることに強い意欲をもった人を求めています。

(3) ベーシックコース

経済学の理論と応用あるいは国内外の地域政策の理論と応用を研究・調査し、専門知識を活かした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲をもった人を求めています。

2. 博士後期課程

前期課程での研究を土台として、経済学の理論と応用に関するさらに深い研究を通じて独自の研究成果を生み出し、博士学位を取得することに強い意欲をもった人を求めています。

1. 募集人員・入試日程

● 博士前期課程 計10名 (一般・学内特別・社会人・飛び級(春季のみ))

● 博士後期課程 計5名 (一般・社会人)

	検定料納付期間 ※1・出願期間 ※2	試験日	合格者発表日
秋季	2021年8月17日(火)～8月26日(木)	2021年9月19日(日)	2021年9月28日(火) 10:00
春季	2022年1月5日(水)～1月12日(水)	2022年2月20日(日)	2022年3月2日(水) 10:00 ※3

募集人員は2022年度入学の全入試制度をあわせたもの(上記以外に外国人留学生入試を含む)

※1 検定料納付期間: 期間内本学口座必着

※2 出願期間: 締切日消印有効

※3 飛び級(春季のみ)は第1次試験合格者発表日

2. 時間割・配点

博士前期課程

入試種別	試験科目	試験時間	配点
一般入試 飛び級入試(春季のみ)	専門科目	10:30～11:15 (45分)	100点
	外国語または小論文	11:35～12:20 (45分)	100点
	口頭試問	13:30～	100点
学内特別入試	小論文	11:35～12:20 (45分)	100点
	口頭試問	13:30～	100点
社会人入試	口頭試問	13:30～	100点

博士後期課程

入試種別	試験科目	試験時間	配点
一般入試	外国語	10:30～12:30 (120分)	100点
	口頭試問	口頭試問のみの場合 10:00～ 筆記試験受験の場合 13:30～	100点
社会人入試	口頭試問	10:00～	100点

3. 試験場

本学 大隅キャンパス 試験会場は当日掲示します。

4. 出願手続

(1) 出願方法

出願は**郵送のみ**受付します。出願書類の持ち込みは受付できません。所定の封筒を使用、もしくは市販の封筒の表に「大学院出願書類在中」と朱記のうえ、提出書類一式をすべて揃え、下記の宛先まで「**速達 簡易書留**」で送付してください。

【出願書類送付先】 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学 入試部 宛

(2) **出願書類** 出願書類はコースおよび入試種別によって異なります。

① **博士前期課程**

	出 願 書 類	注 意 事 項	研究コース		税理士養成コース		ベーシックコース	
			一般、 飛び級 (春季のみ)	学内 特別	一般、 飛び級 (春季のみ)	学内 特別	一般	社会人
1	願 書 (注)	本学所定のもの ※受験する科目を記入する必要がある者は「入試ガイドライン」を参照し必ず記入のこと	○	○	○	○	○	○
2	写真票	本学所定のもの ・出願前3か月以内に撮影した正面上半身脱帽のものを4cm×3cmの大きさに切り、裏面に氏名を記入して写真票に貼付してください。入学が許可された場合、この写真を学生証や教務情報等に使用します	○	○	○	○	○	○
3	学部の成績・単位修得証明書	出身大学が作成したもの【原本】 (出願時の情報が正しく記載されたものに限り)	○	○	○	○	○	○
4	学部の卒業 (見込) 証明書	出身大学が作成したもの【原本】 (出願時の情報が正しく記載されたものに限り) (飛び級入試志願者は3年次在学証明書)	○	○	○	○	○	○
	本学大学院修了 (見込) 証明書	本学大学院修了 (見込) 生は提出してください【原本】	△		△		△	△
5	研究計画書 (注)	本学所定のもの (手書き不可、日本語で作成すること)	○	○	○	○	○	○
6	資格証明書の写し	試験科目の免除を希望する場合または学内特別入試出願資格 (4) (b) の条件で出願する場合に提出してください	△	△	△	△		
7	推薦書	本学所定のもの (演習担当教員またはそれに準ずる教員の推薦書)		○		○		
8	職務経歴書	本学所定のもの (手書き不可、日本語で作成すること)						○
9	教員免許状 (一種)	専修免許状取得希望者のみ 専修免許の取得を希望する科目の一種免許状のコピーもしくは取得見込証明書を提出してください	△	△	△	△	△	△
10	住民票の写し (コピー不可)	日本に在住している外国人は提出してください。 在留資格、在留期間、在留カードの番号の記載のあるもので出願前1年以内に発行されたもの。ただし、出願時の情報が正しく記載されたものに限り	△	△	△	△	△	△
11	在留カードの両面コピー	日本に在住している外国人は提出してください。裏面に記載がない場合も、必ず両面のコピーを提出してください	△	△	△	△	△	△
12	個別入学資格審査認定通知書のコピー	個別入学資格審査により出願を認められた場合は、本学から送付した通知書のコピーを提出してください	△		△		△	△

(注) 出願時に指導教員を選択する際は、下記本学入試情報サイトの「入試情報▶大学院入試」から、経済学研究科の「演習担当者一覧」で最新の情報を確認したうえで記入してください。

本学入試情報サイト <https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>

※○は必須書類、△は該当者のみが提出してください。

※上記表の3、4について

- ・出願時に本学大学院研究生として在籍している者は、提出を免除します。
- ・日本語・英語・中国語以外の言語で記載されている場合には、各々の日本語訳もしくは英語訳を添付してください。

※上記表の5・7・8は、本学入試情報サイトの「入試情報▶大学院入試」(<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>) からword形式の書式をダウンロードしてください。

※提出書類で原本が1部しかなく、再取得が不可能な場合は、原本から正しく複製されたもの (certified copy) であることの証明を受けた後、提出してください。

※出願書類に不備があり、出願期間内に提出が間に合わない場合は受理できません。

※個別入学資格審査により出願を認められた者は「通知書」の記載事項を確認してください。

②博士後期課程

	出 願 書 類	注 意 事 項	一 般	社会人
1	願 書 (注)	本学所定のもの ※受験する科目を記入する必要がある者は「入試ガイドライン」を参照し必ず記入のこと	○	○
2	写真票	本学所定のもの ・出願前3ヶ月以内に撮影した正面上半身脱帽のものを4cm×3cmの大きさに切り、裏面に氏名を記入して写真票に貼付してください。入学が許可された場合、この写真を学生証や教務情報等に使用します	○	○
3	修士課程の成績・単位 修得証明書	出身大学院が作成したもの【原本】 (出願時の情報が正しく記載されたものに限りです)	○	○
4	修士学位取得(見込) 証明書	出身大学院が作成したもの【原本】 (出願時の情報が正しく記載されたものに限りです)	○	○
	本学学部卒業証明書	本学学部卒業生は提出してください【原本】	△	△
5	研究計画書(注)	本学所定のもの(手書き不可、日本語で作成すること)	○	○
6	資格証明書の写し	外国語の試験科目の免除希望者は提出してください	△	
7	論 文	専攻分野に関する論文(修士論文を含む)またはその写し、および日本語による4000字程度の同論文の要旨 (合格者発表後、郵送にて返却します)	○	○
8	職務経歴書	本学所定のもの(手書き不可、日本語で作成すること)		○
9	住民票の写し(コピー不可)	日本に在住している外国人は提出してください。 在留資格、在留期間、在留カードの番号の記載のあるもので出願前1年以内に発行されたもの。ただし、出願時の情報が正しく記載されたものに限りです	△	△
10	在留カードの両面コピー	日本に在住している外国人は提出してください。裏面に記載がない場合も、必ず両面のコピーを提出してください	△	△
11	個別入学資格審査 認定通知書のコピー	個別入学資格審査により出願を認められた場合は、本学から送付した通知書のコピーを提出してください	△	△

(注) 出願時に指導教員を選択する際は、下記本学入試情報サイトの「入試情報▶大学院入試」から、経済学研究科の「演習担当者一覧」で最新の情報を確認したうえで記入してください。

本学入試情報サイト <https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>

※○は必須書類、△は該当者のみが提出してください。

※上記表の3、4について

- ・出願時に本学大学院研究生として在籍している者は、提出を免除します。
- ・日本語・英語・中国語以外の言語で記載されている場合には、各々の日本語訳もしくは英語訳を添付してください。

※上記表の5・8は、本学入試情報サイトの「入試情報▶大学院入試」(<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>)からword形式の書式をダウンロードしてください。

※提出書類で原本が1部しかなく、再取得が不可能な場合は、原本から正しく複製されたもの(certified copy)であることの証明を受けた後、提出してください。

※出願書類に不備があり、出願期間内に提出が間に合わない場合は受理できません。

※個別入学資格審査により出願を認められた者は「通知書」の記載事項を確認してください。

5. 検 定 料 35,000 円 (いったん納付された検定料は、返還いたしません。)

納付方法 ①検定料の納入は、本学所定の振込依頼書(願書用紙と一連)を使用し、金融機関窓口で手続きしてください。

(ATMおよびインターネットによる振込みならびに郵便局(ゆうちょ銀行)からの振込みはできません。また、農協等で一部取り扱いえない所もあります。)

※三井住友銀行(本・支店)窓口で振込む場合は振込手数料が**無料**となります。

②検定料振込後、願書・写真票・領収書を受取り、所定の欄に取扱銀行収納印が押印されているか確認してください。

③領収書は切り離して各自が保管してください。

④やむを得ずATMで振込む場合は、次の4点を承諾の上、手続きしてください。

●振込手数料は振込者の負担となります。

●振込依頼人名欄には「整理番号(願書に記載)」に続けて「志願者本人名」を入力する。

●「利用明細書のコピー」を、出願書類に同封する(原本は本人保管)。

●納付期間内に本学口座必着のこと。

※海外からの送金について(期間内本学口座必着)

海外から送金する場合は、日本における銀行の手数料を加算して、下記の口座に**日本円**で35,000円(検定料)が入金されるように送金してください。金額に不足があれば受理できません。送金小切手は取り扱いできません。

Bank	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Branch	TENROKU BRANCH
Branch Address	6-4-20, Tenjimbashi, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka, 530-0041, Japan
Account Name	OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS
Account Number	286800
Swift Code	SMBC JP JT

受取人宛通知事項には、**志願者氏名を必ず記入してください。**

Please make sure to write the applicant's name in the Message to Payee field.

博士前期課程

I. 研究コース

一 般 入 試

出 願 資 格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
※本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者

- (7) 旧制学校等を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号)
 (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号)、または2022年3月までに修了見込みの者
 (9) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者
 ※(9)の条件で出願する者は、p.15「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試験科目

試験科目	受験科目等
専門科目	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく ※必要な科目を願書に記入すること
外国語	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく ※必要な科目を願書に記入すること ※英和辞典使用可。英和辞典は試験当日貸与します。
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※免除対象の場合を除き、試験科目のいずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

※受験科目数に応じ、総点が300点満点となるよう換算して判定します。

学内特別入試

出願資格

次の(1)～(4)の条件をすべて満たしている者。

- (1) 本学4年次(7セメスター以上)に在籍し、2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 3年次(6セメスター)修了までに、卒業必要単位100単位以上(外国語については卒業に必要な単位をすべて修得していること)を修得済みの者(注1)
- (3) 演習担当教員またはそれに準ずる教員から推薦された者
- (4) 下記(a)(b)のいずれか一つを満たしている者
 - (a) (2)の卒業必要単位のうち、高得点の科目順に100単位を選び、その平均点が80点以上であること(注2)
 - (b) 下記のア～ケのうち、いずれか1つに該当する者

ア. 税理士試験の1科目以上合格者 イ. 日本商工会議所簿記検定1級合格者 ウ. 法学検定2級以上合格者 エ. ビジネス実務法務検定2級以上合格者 オ. 実用英語技能検定準1級以上合格者 カ. 国際連合公用語英語検定試験B級以上合格者 キ. TOEIC (Test of English for International Communication) のスコアが600点以上の者 ク. TOEFL (Test of English as a Foreign Language) のスコアがiBT 61点 (PBT 500点、CBT 173点) 以上の者 ケ. 経済学検定試験「ERE」または「EREミクロ・マクロ」の成績がB+以上の者

※キ・ク・ケはいずれも2019年4月以降に受験したもの

(注1) 「卒業必要単位100単位」には、編入学等のため含めないと到達できない場合に限り、単位認定科目を含めることができます。

(注2) 平均点算出の際は単位認定科目を除きます。

試験科目

試験科目	受験科目等
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

飛び級入試（春季のみ）

出願資格

次の(1)(2)の条件をすべて満たしている者。

- (1) 学部3年次（本学学部生は6セメスター）に在籍している者。ただし、休学期間は在学期間に含まれません。また、在学留学制度により他大学に在学した期間は在学期間とみなします。
- (2) 2年次（本学学部生は4セメスター）修了時に、所属する大学の学部における「卒業に必要な最低修得単位数」の6割以上を修得し、かつその平均点が85点以上またはその85%以上が「優」の評価を得ていること

※編入学等のため修得単位数が「卒業に必要な最低修得単位数」の6割に満たない場合に限り単位認定科目を含めることができます。その場合、平均点および割合は、その科目を除いて算出します。

第1次試験

試験科目

試験科目	受験科目等
専門科目	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく ※必要な科目を願書に記入すること
外国語	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく ※必要な科目を願書に記入すること ※英和辞典使用可。英和辞典は試験当日貸与します
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※免除対象の場合を除き、試験科目のいずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

※受験科目数に応じ、総点が300点満点となるよう換算して判定します。

第1次試験合格者発表日

2022年3月2日（水）10:00

第2次試験

第1次試験合格者に対し書類審査を行います。

3年次（本学学部生は6セメスター）修了時に、在学する大学の所属学部における「卒業に必要な最低修得単位数」の9割以上を修得し（外国語については卒業に必要な単位をすべて修得していること）かつ、成績が優秀である者を最終合格者とします。

最終（第2次試験）合格者発表日

2022年3月12日（土）

※通知書は合格・不合格いずれの場合も合格者発表日当日に、願書に記載されている連絡先へ速達便で発送します。大学内での掲示、本学ホームページでの発表は行いません。また電話での問い合わせには一切応じません。

注意事項

- ・合格者は、3月末日までに所属する学部の退学手続きを執ってください。
- ・現在所属している学部は「中途退学」となりますので、大学卒業を要件としている資格試験等を受験できない場合があります。

Ⅱ．税理士養成コース

一般入試

出願資格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
※本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号）
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号）、または2022年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者
※ (9) の条件で出願する者は、p.15「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試験科目

試験科目	受験科目等
専門科目	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく なお、税理士試験科目1科目以上合格の場合は免除とする。 ◆免除を希望する場合は合格証明書の写しを出願時に提出してください。 ※受験する試験科目を願書に記入すること
小論文	財政学または税制に関する時事問題を出題
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※免除対象の場合を除き、試験科目のいずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

※受験科目数に応じ、総点が300点満点となるよう換算して判定します。

学内特別入試

出願資格

次の(1)～(4)の条件をすべて満たしている者。

- (1) 本学4年次(7セメスター以上)に在籍し、2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 3年次(6セメスター)修了までに、卒業必要単位100単位以上(外国語については卒業に必要な単位をすべて修得していること)を修得済みの者(注1)
- (3) 演習担当教員またはそれに準ずる教員から推薦された者
- (4) 下記(a)(b)のいずれか一つを満たしている者

(a) (2)の卒業必要単位のうち、高得点の科目順に100単位を選び、その平均点が80点以上であること(注2)

(b) 下記のア～ケのうち、いずれか1つに該当する者

ア. 税理士試験の1科目以上合格者 イ. 日本商工会議所簿記検定1級合格者 ウ. 法学検定2級以上合格者 エ. ビジネス実務法務検定2級以上合格者 オ. 実用英語技能検定準1級以上合格者 カ. 国際連合公用語英語検定試験B級以上合格者 キ. TOEIC (Test of English for International Communication) のスコアが600点以上の者 ク. TOEFL (Test of English as a Foreign Language) のスコアがiBT 61点 (PBT 500点、CBT 173点) 以上の者 ケ. 経済学検定試験「ERE」または「EREミクロ・マクロ」の成績がB+以上の者

※キ・ク・ケはいずれも2019年4月以降に受験したもの

(注1) 「卒業必要単位100単位」には、編入学等のため含めないと到達できない場合に限り、単位認定科目を含めることができます。

(注2) 平均点算出の際は単位認定科目を除きます。

試験科目

試験科目	受験科目等
小論文	財政学または税制に関する時事問題を出題
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※小論文、口頭試問のうち、いずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

飛び級入試(春季のみ)

出願資格

次の(1)(2)の条件をすべて満たしている者。

- (1) 学部3年次(本学学部生は6セメスター)に在籍している者。ただし、休学期間は在学期間に含まれません。また、在学留学制度により他大学に在学した期間は在学期間とみなします。
- (2) 2年次(本学学部生は4セメスター)修了時に、所属する大学の学部における「卒業に必要な最低修得単位数」の6割以上を修得し、かつその平均点が85点以上またはその85%以上が「優」の評価を得ていること

※編入学等のため修得単位が「卒業に必要な最低修得単位数」の6割に満たない場合に限り単位認定科目を含めることができます。その場合、平均点および割合は、その科目を除いて算出します。

第1次試験

試験科目

試験科目	受験科目等
専門科目	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく なお、税理士試験科目1科目以上合格の場合は免除とする。 ◆免除を希望する場合は合格証明書の写しを出願時に提出してください。 ※受験する試験科目を願書に記入すること
小論文	財政学または税制に関する時事問題を出題
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※免除対象の場合を除き、試験科目のいずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

※受験科目数に応じ、総点が300点満点となるよう換算して判定します。

第1次試験合格者発表日

2022年3月2日(水) 10:00

第2次試験

第1次試験合格者に対し書類審査を行います。

3年次(本学学部生は6セメスター)修了時に、在学する大学の所属学部における「卒業に必要な最低修得単位数」の9割以上を修得し(外国語については卒業に必要な単位をすべて修得していること)かつ、成績が優秀である者を最終合格者とします。

最終(第2次試験)合格者発表日

2022年3月12日(土)

※通知書は合格・不合格いずれの場合も合格者発表日当日に、願書に記載されている連絡先へ速達便で発送します。大学内での掲示、本学ホームページでの発表は行いません。また電話での問い合わせには一切応じません。

注意事項

- ・合格者は、3月末日までに所属する学部の退学手続きを執ってください。
- ・現在所属している学部は「中途退学」となりますので、大学卒業を要件としている資格試験等を受験できない場合があります。

Ⅲ．ベーシックコース

志望する指導教員は第3志望まで選択できます。

本コースは入学後、指導教員による演習を受講し課題研究レポートを提出する必要があります。

(原則として本コースから博士後期課程への進学はできません。博士後期課程への進学を希望する場合は、入学後1年以上経過したのちに指導教員の承諾を得て研究コースへコースの変更をすると共に修士論文を作成する必要があります。)

一 般 入 試

出 願 資 格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
※本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号)
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号)、または2022年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者
※(9)の条件で出願する者は、p.15「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試 験 科 目

試験科目	受験科目等
小 論 文	時事問題を出題
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

※小論文、口頭試問のうち、いずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

社会人入試

出願資格

次の各項のいずれかに該当し、社会人（有職者）としての実務経験が大学院入学時において2年以上の者。ただし、専修免許状取得志望者については、以下の条件のほか、中学校「社会」、高等学校「地理歴史、公民、商業」いずれかの一種免許状を所持していることが必要です。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
※本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号）
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号）、または2022年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者

※ (9) の条件で出願する者は、p.15「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試験科目

試験科目	受験科目等
口頭試問	志望する指導教員の専門・関連分野に関する口頭試問を研究計画書に基づき行います

博士後期課程

一般入試

出願資格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 修士の学位や専門職学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
 - (2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
 - (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
 - (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
 - (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者
 - (7) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者
- ※ (6) または (7) の条件で出願する者は、p.15「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試験科目

試験科目	受験科目等
外国語	志望する指導教員の「入試ガイドライン」に基づく ※受験する試験科目を願書に記入すること ※英和辞典使用不可
口頭試問	専攻分野に関する論文（修士論文を含む）に基づき行います

※免除対象の場合を除き、試験科目のいずれか一つでも受験しなかった場合は合否判定の対象となりません。

※受験科目数に応じ、総点が200点満点となるよう換算して判定します。

社会人入試

出願資格

入学時満30歳以上であり、以下の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 修士の学位や専門職学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに授与される見込みの者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者

(7) 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者

※ (6) または (7) の条件で出願する者は、下記「個別入学資格審査について」をご覧ください。

試験科目

試験科目	受験科目等
口頭試問	専攻分野に関する論文(修士論文を含む)に基づき行います

個別入学資格審査について

制度の概要

<博士前期課程・修士課程> 本学大学院において、**日本の大学を卒業した者**と同等以上の学力があるかどうかを認定する審査です。認定された者は本学大学院へ出願することができます。

<博士後期課程> 本学大学院において、**修士の学位または専門職学位**を有する者と同等以上の学力があるかどうかを認定する審査です。認定された者は本学大学院へ出願することができます。

対象者

<博士前期課程> 一般入試、社会人入試における出願資格(1)～(8)に記載された要件に該当しない者で2022年4月1日までに22歳に達する者

<博士後期課程> 一般入試、社会人入試における出願資格(1)～(5)に記載された要件に該当しない者で2022年4月1日までに24歳(社会人入試希望の場合は30歳)に達する者

申請期間

【秋季】2021年7月6日(火)～2021年7月13日(火) [締切日必着]

【春季】2021年11月24日(水)～2021年11月30日(火) [締切日必着]

※必要に応じ面接を課す場合があります。

提出書類

①～④は、所定の用紙を下記の本学入試情報サイトの「入試情報▶大学院入試」からダウンロードしてください。<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>

① 個別入学資格審査 申請書

② 個別入学資格審査 自己推薦書

③ 個別入学資格審査 志望理由書(1000字程度、大学院入試用の書式は使用不可)

④ 個別入学資格審査 研究計画書(1000字程度、大学院入試用の書式は使用不可)

⑤ 最終学校成績証明書および卒業証明書【原本】(申請時の情報が正しく記載されたものに限り、申請時に本学大学院研究生として在籍している者は、提出を免除します。)

⑥ 返信用封筒(市販の長形3号封筒の宛先に返信先住所を記入し、374円切手*を貼ってください。)

※郵便料金が改定された場合は、【封書定形料金(25g以内) + 速達料金】分の切手

申請方法

市販の封筒を使用し、提出書類一式をすべて揃え、「速達簡易書留」で郵送してください。

【申請書類送付先】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学 入試部 宛

共 通 事 項

出願時の注意

- (1) 書類に不備があり、出願期間内に提出が間に合わない場合は受理できません。
- (2) 本学が指定する出願書類のみを提出してください。その他の書類を提出されても、可否判定の対象とはなりませんので、本学で処分します。予めご了承ください。
- (3) 記載内容に虚偽の内容がある場合は、入学を取り消すことがあります。
- (4) 受験票は、志願者数が確定し、準備が整い次第本学から願書に記載されている連絡先へ発送いたします。試験日の前日までに受験票が届かない場合は入試部までお問い合わせください。
- (5) 出願後、連絡先に変更がある場合は、すみやかに入試部までご連絡ください。
- (6) 試験終了後の受験票未着に対するお問い合わせには一切応じません。
- (7) 出願書類に関する不明な点は、必ず出願期間前にお問い合わせください。
- (8) 旧姓名で発行された証明書がある場合は、願書の旧姓欄にも記入してください。
- (9) 国内外を問わず他大学院等に在籍し同時に本学研究科に在籍する、いわゆる二重学籍はできません。

受験および就学上の配慮について

疾病・負傷や身体機能等の障がいのため、受験時および入学後の就学に配慮を必要とされる場合は、原則として**出願する1か月前まで**に入試部へご相談ください。書類等(申請書(本学書式)と診断書)を提出いただき、記載内容と障がい等の程度に応じて配慮内容を決定し通知いたします。なお、事前に施設や配慮内容等の確認が必要な場合、本学にお越しいただくことがありますので、ご承知おきください。また、出願後の不慮の事故等による負傷・急な疾病等で受験時に配慮を希望する場合は至急入試部に申し出てください。

受験上の注意

- (1) 受験票は必ず持参してください。
- (2) 筆記試験時間中に机の上に置けるものは、受験票、黒鉛筆(シャープペンシル可)、プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り(電動式・大型のもの・ナイフ類を除く)、時計(計時機能だけのもの)です。これら以外の所持品はかばんに入れておくか足元に置いてください。
- (3) 試験開始時刻の20分前までに試験室へ入室してください。
- (4) 試験室では指定された席につき、受験票は受験番号札の手前に提示してください。
- (5) 筆記試験は、試験開始時刻より1時限目は30分、2時限目は10分以上遅刻した場合は受験できません。
- (6) 試験時間中の途中退出は認めません。
- (7) 携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の通信機器や音の出る機器の使用は禁止します。これらを時計として使用することはできません。試験室に入る前に必ずアラーム等の設定を解除し電源を切ってかばんに入れておいてください。
- (8) 時計の使用は計時機能のみのものに限り、時報、アラーム等音の出る設定は解除しておいてください。計時以外の機能のついたものや機能の有無が判別しづらいもの、また音の出るものやストップウォッチ、キッチンタイマー等の場合は、試験終了まで入試本部で保管することがあります。
- (9) 緊急(気象警報発令や交通機関運休等)時の対応については、本学入試情報サイトで発表します。

<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/>

合格者発表

一般入試、学内特別入試、社会人入試

● 秋季：2021年9月28日（火） 10：00 ● 春季：2022年3月2日（水） 10：00

飛び級入試（春季のみ）

第1次試験：2022年3月2日（水） 10：00

通知書は合格・不合格いずれの場合も合格者発表当日に、願書に記載されている連絡先へ速達便で発送します。地域によって到着が異なることがありますので、ご了承ください。

また、本学入試情報サイト (<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/>) に合格者の受験番号を発表します（合格者発表日時より2日間）。

大学内での掲示は行いません。また、可否に関する電話での問い合わせには、一切応じません。

特に発表日当日はサイトにつながりにくい場合があります。その際はしばらく時間をおいてアクセスしてください。

※飛び級入試（春季のみ）の最終（第2次試験）合格者発表は、郵送通知のみです。

奨学金制度

● 大学院経済学研究科奨学金

対 象 者：社会人入試を除く全学生

給 付 額：年間授業料相当額

採用選考：奨学金統一試験の成績に基づき採用（春季入試後に実施）

詳細は、学生部 奨学金係（TEL 06-6328-2431〔代表〕）までお問い合わせください。

入学手続

合格者は次の（1）・（2）の入学手続を行ってください。すべての入学手続を所定の期間内に完了していない場合、入学を辞退したものとみなします。

（1）入学金、学費および諸会費（委託徴収金）の納付（期間内本学口座必着）

入学金、春学期分学費および諸会費（委託徴収金）を納付期間内に納付してください。

一般入試、学内特別入試、社会人入試

納付期間	秋季	2021年9月28日（火）～2021年10月22日（金）
	春季	2022年3月2日（水）～2022年3月22日（火）

飛び級入試

納付期間	春季	2022年3月14日（月）～2022年3月22日（火）
------	----	-----------------------------

※いずれの入試合格者も入学時納付金納付後の入学辞退については、2022年3月31日までに本学所定の手続きを行った者に限り、入学金を除く納付金を返還します。

（2）書類の提出

合格者には、入学に必要な書類を後日（3月上旬）願書に記載されている連絡先へ送付します。

記載事項に従って指定された期日までに提出してください。

卒業（修了）見込の条件で合格した者は、卒業（修了）証明書の提出が必要です。合格者で入学手続をしていたとしても、2022年3月31日までに卒業（修了）できない者は、入学することができません。

入学金、学費および諸会費（委託徴収金）

2022 年度入学金、学費および諸会費（委託徴収金）は下表のとおりです。

（単位：円）

		年 額	春 学 期	秋 学 期
入 学 金		200,000	200,000	——
学 費	授 業 料	530,000	265,000	265,000
	施 設 設 備 資 金	140,000	70,000	70,000
	計	670,000	335,000	335,000
諸会費 （委託徴収金）	大 阪 経 大 学 会 費	1,000	1,000	——
	計	1,000	1,000	——
合 計		871,000	536,000	335,000

- (1) 本学卒業生および本学大学院修了生が入学する場合は、入学金が免除されます。
- (2) 飛び級入試合格者で本学 3 年次在籍者が入学する場合は、入学金が免除されます。

志願者の個人情報保護について

出願における同意事項について

◆大阪経済大学では「個人情報の保護に関する法律」に基づき、出願に際し志願者から提供された個人情報を用いて以下のように利用し、適切に管理いたします。

- (1) 入学試験実施に係わる作業
- (2) 該当者への合否通知並びに入学手続きのための資料発送
- (3) 学生生活を開始するにあたり大学が必要と判断した事項に関する情報提供
- (4) 教育改善のための調査・研究、および個人を特定しない入試統計データ

ただし、上記の一部について、大学の指定した業者に委託することがあります。この場合も、大阪経済大学と同様、個人情報保護に十分な体制を整えた委託会社を選定し、上記以外の目的には利用いたしません。

◆以下は、願書氏名欄への記入をもって「同意した」とし、個人情報保護法を遵守し利用いたします。

- (1) 願書提出に際し、記入不備または本学では判断できない状況があり、著しく本人が不利益を被ると予想され、本人に連絡がつかない時に、本人に通知することなく出身学校等に連絡をとること
- (2) 今後の入試制度の展開のため、志願者が本学に提供した情報を個人を特定できない形にして、事前に通知することなく、本学の判断により利用すること

入試情報開示について

◆本学では受験者本人（代理人不可）から請求があれば、当入学試験の成績を開示します。ただし、過年度（2021年度以前）の開示は行いません。

（1）申請資格

受験者本人に限ります（代理人による申請は受け付けません）。

（2）開示内容

①科目別の得点、および総点

②合格最低点

（3）開示方法

開示請求があったものについて、2週間以内に郵送で成績開示書を交付します。

（4）申請受付

申請期間：2022年4月1日（金）～4月28日（木）

申請方法：入試部窓口へ持参または郵送【締切日消印有効】

窓口受付は、原則として平日9：00～17：00（窓口休業日を除く）

（5）申請に必要な書類

①入学試験成績開示申請書

本学所定様式（本学のホームページよりダウンロードしてください）

②本学入学試験の受験票＜コピーは不可＞

受験票を紛失した場合は、受け付けることができません。

お預かりした受験票は成績開示書を送付する際に同封します。

③404円分切手

返信用として【封書定形料金（25g以内）＋簡易書留料金】分の切手を用意してください。

④受験者本人であることを証明する公的書類のコピー（学生証・健康保険証・免許証・住民票の写し等）

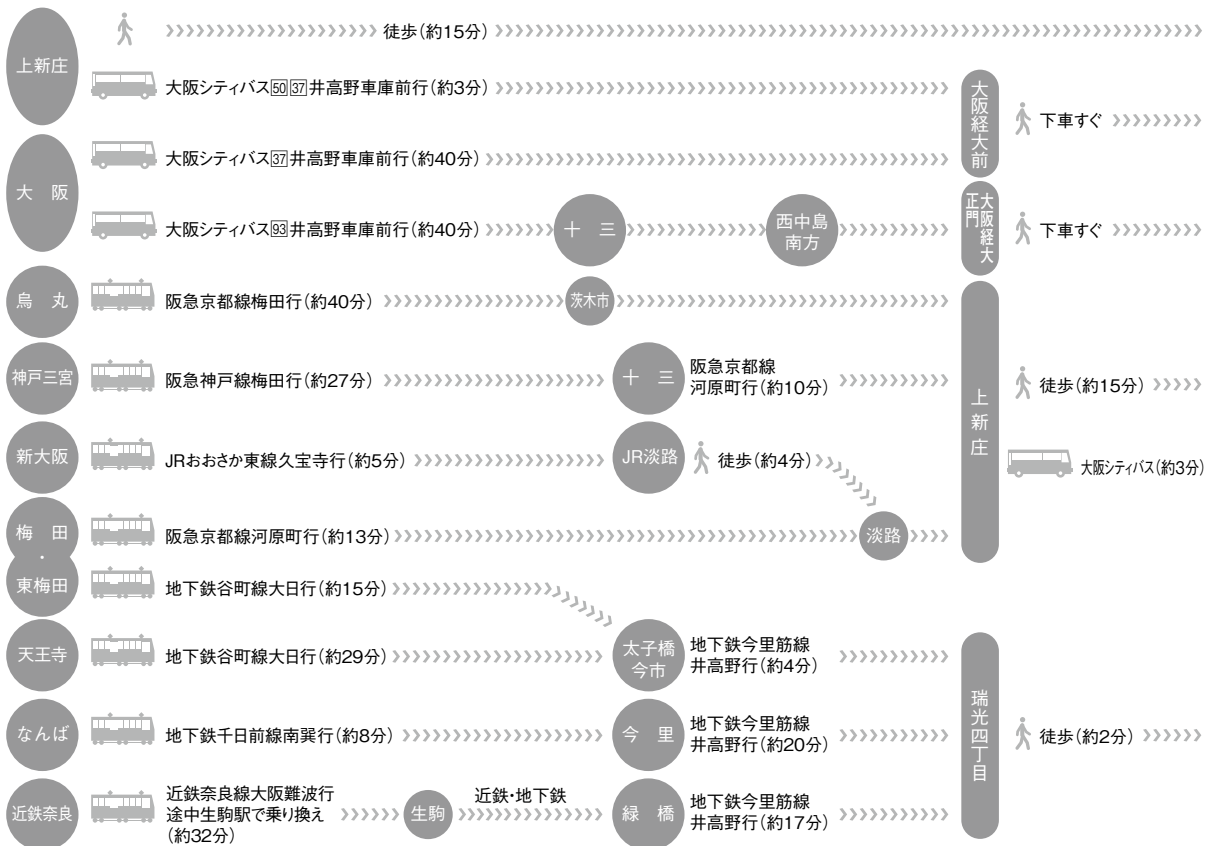
〔書類送付先・問合せ先〕

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

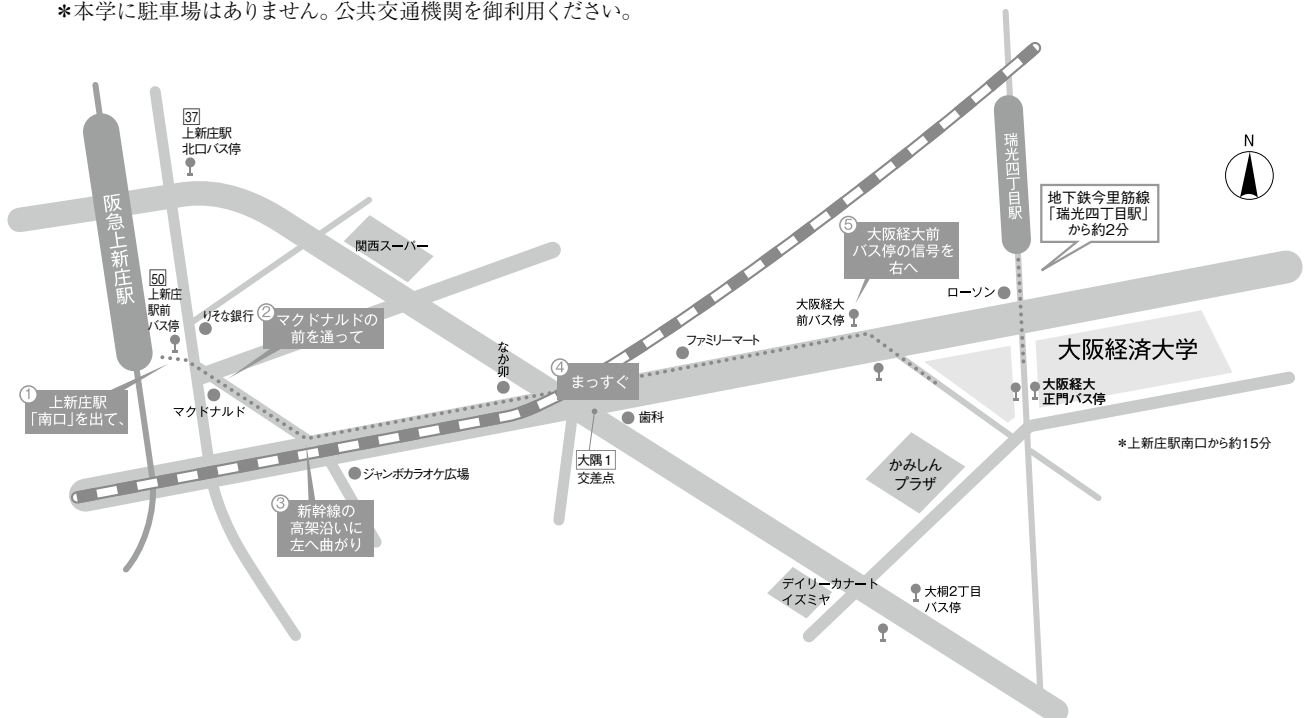
大阪経済大学 入試部

TEL 06-6328-2431（代表）

本学への道順



- * 乗り換えの時間は含んでいません。
- * 実際にお越しになる際は、事前にご自身でもお調べください。
- * 本学に駐車場はありません。公共交通機関を御利用ください。





〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8
TEL 06-6328-2431 (代表)
TEL 06-6328-2003 (入試部直通)
<https://www.osaka-ue.ac.jp/>